

会派名	公明党	支出伝票No.	
事業名	岡谷市スポーツ振興への取組み		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(9)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

コロナ禍での体力低下が注目される中、子供からお年寄りまで生涯スポーツで地域活性化を進める岡谷市を視察し、その理念、目指す姿を学ぶ。スポーツ振興で健康促進のみならず、地域交流を図るよう展開され、各年代毎の取組みが多様である。
スポーツ環境の整備・充実面でスケートボード場の設置、利用、管理などを実施されており、今後の飯田市への設置へ向けた参考にさせて頂きたい。

(10) 実施概要

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和3年12月20日 10時～12時	岡谷市議会 議長 小松 壮 氏 岡谷市教育委員会スポーツ振興課 課長 小松隆広 氏 統括主幹 小口康生 氏
報告内容・実施したこと	<p>1 視察先(市町村等)の概要 人口:48,299人(令和3.4.1現在) 世帯数:20,611世帯(令和3.4.1現在) 面積:85.10km² 一般会計予算:19,810百万(令和3年度)</p> <p>2 視察内容 (1)はつつ岡谷スポーツプランへスポーツに親しみ、夢と感動が生まれるまちへの取組み ・5年単位で目指す姿を描き、具体的に4つの柱(達成指標)を示して活動推進を図っている</p> <p>【取組み1】市民ひとり1スポーツの実現 市民誰もが「する」「みる」「ささえる」といった様々な形で積極的にスポーツへ参画する 達成指標 運動・スポーツ実施率 現状:55.2%⇒65.0%へ(令和6年度迄目標) スポーツ教室参加者数 現状:4,855人⇒5,300人へ(令和6年度迄目標)</p> <p>【取組み2】競技力の向上 2028年の第82回国民体育大会と第27回全国障がい者スポーツ大会が長野県で開催が決定し、岡谷市として卓球競技の開催へ向けて、市民のスポーツ意識も高まっている 達成指標 全国大会に出場する個人・団体の数 現状:29人・1団体⇒40人・1団体(令和6年度迄目標) 国民体育大会出場選手数 現状:36人⇒38人(令和6年度迄目標)</p> <p>【取組み3】子どものスポーツ機会の充実 「かがやけおかやキッズ体力アッププログラム」等の浸透で継続的に体を動かす子どもが増加している 達成指標 体力合計点 現状:49.5点⇒51点台(令和6年度迄目標) 岡谷スポーツ少年団登録単位団数 現状:11団体⇒13団体(令和6年度迄目標) 岡谷市スポーツ少年団/団員数 現状:219人⇒250人(令和6年度迄目標)</p> <p>【取組み4】スポーツ環境の整備・充実 スポーツ施設のこれからの課題に個別施設計画を策定し、整備や情報提供の充実を図る。 達成指標 スポーツ施設利用者数 現状:431,064人⇒460,000人(令和6年度迄目標)</p> <p>■スケートボード場への取組み(令和3年4月～11月迄 917人利用実績) ・岡谷市内屋外プールの跡地をスケートボード場として、暫定使用している ・諏訪スケートボード愛好者団体岡谷支部へ行政財産として貸付 ・スポーツ施設の扱いではなく貸付であるため、監視員は配置無し ・跡地の有効利用と青少年の健全育成に寄与する理由から減免</p>	
活かせること等 感想(まとめ) 市に	<p>・スポーツを生涯健康で暮らすための指標として意義付け、個々の取組み内容には達成指標が設定されている。5年単位での取組みであり、目標が身近に感じられ分かり易い。施設整備・イベント誘致・教育と全世代型の取組みとなっていることから、市民どの世代からも高揚感がある取組みと認識されている。 ・市民のライフスタイルに応じた自分に合った「するスポーツ」の充実が図られており、自分目線での取組みが容易になっている。その為、「市民誰でも」参加できる。 ・スケートボード場の設置については、2000年当時から議論があり、当時から騒音問題、マナー遵守問題など多くの課題があった。しかし、これからは見据えて跡地利用の観点から設置を実現する。管理面に於いても貸付というスタイルで実施し、継続を図っている。 青少年育成への視点から減免も図られており、飯田市への展開へ参考としたい。</p>	

(3) この事業実施後の対応及び方向性

・これを参考とし、会派所属宮脇議員が、2021.12一般質問を行った。

会派名	公明党	支出伝票No.	
事業名	塩尻市振興公社 KADO の取り組み		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1 1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

ポストコロナを見据えて、サテライトオフィスの誘致、あるいはテレワークの普及を進めるに当たっての課題解決のヒントを探りたい。併せて、女性のデジタル人材を育成するための、職場環境の整備についてヒントを得たい。

(1 2) 実施概要

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和3年12月21日 13時～15時	塩尻市企画政策部官民連携推進課課長 古畑久哉 氏 塩尻市振興公社 マネージャー 中澤友義 氏
報告内容・実施したこと	<p>1 視察先(市町村等)の概要 人口:66,443人(令和3.4.1現在) 世帯数:28,099世帯(令和3.4.1現在) 面積:290.18km² 一般会計予算:29,900百万(令和3年度) 財政力指数:0.65(令和2年度)</p> <p>2 視察内容 (1)「KADO」(「家で働く」という意味)について ①発端 ・2010年塩尻市と振興公社が、厚生労働省「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業」を導入し、テレワークによるひとり親向けの就労支援事業を立ち上げた ②経過 ・2012年以降は、子育て中の女性、介護者、障がい者ど就労に時間的な制約のある人にも対象を拡大 ③業務 ・データ入力やウェブサイト制作などパソコンを使った作業が中心。公社が企業や自治体から業務を受注し、登録者の能力や希望に応じて仕事を割り振る ④専用ワーキング施設 ・市街地の公共施設内に整備。同施設内のこども広場、託児所、商業施設等や、隣接する複合施設(図書館、ハローワーク等)とあわせ、安全安心かつ利便性の高い就業環境 ・様々な家庭環境の中に置かれている女性が、都合の良い時間帯に働くことができるよう、グループ勤務体制がとられている ・「最初はパソコンの電源の入れ方すら分からなかった人も仕事を継続できている」とのこと ⑤実績 ・現在は自営型テレワーカー(時短就労希望者)。2014年に30人。現在約250人、その内約9割が女性。受注額は当初200万円、現在約2億円 ⑥主な受注業務 ・地図データ作製(画像認識AI教師データ)、バックオフィス、自治体系業務(GIGAスクールサポート、ワクチン接種サポーター、実証実験サポートなど) ・自治体業務の内容を見ると、将に女性のデジタル人材が育っている</p>	
感想(まとめ)等 市に活かせること等	<p>・2022.12に行った代表質問で、KADOを取り上げたのは、当初、ポストコロナを見据えて、サテライトオフィスの誘致、あるいはテレワークの普及を進める先進事例と考えたからだが、もう一面、女性の就労支援、そのための職場環境の整備、そして女性のデジタル人材の育成という視点を加えた。実際視察すると、後者の視点が、塩尻市の当初の狙いだったと分かった。今全国の自治体に取り組んでいる、デジタル人材の育成や、テレワーク、サテライトオフィスの誘致は、逆に時代が、塩尻市の取り組みに追いついてきた。 ・UIターンでの取り組みにおいて、女性に光を当てて政策を練ることが重要との指摘は、その通りだと考えていたが、実際どのような政策を打てばよいのか、KADOは大きなヒントを与えている。 ・最近よく、「共創の場」という言葉が使われるが、なかなか難しいのではないかと考えていた。KADOで働く職員の中で、また、仕事を発注する企業とのやり取りにおいて、KADOがまさに共創の場となっていた。</p>	

(3) この事業実施後の対応及び方向性

・これを参考とし、会派所属永井議員が、2021.12代表質問を行った。